

6. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化

(1) 「総合知」を活用する機能の強化と未来に向けた政策の立案・情報発信

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>社会課題を解決するためには、従来の延長線上の取組のみならず、新たな価値観を示し、制度的なアプローチをとることが求められる。新たな技術を社会で活用するにあたり生じる制度面や倫理面、社会における受容などの課題に対応するため、人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みを構築する。その際、2030年、更にその先の目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図るとともに、現状をしっかりと把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してフォーサイト¹⁹¹を行う。</p> <p>また、政策立案にあたっては、社会との多層的な科学技術コミュニケーションや国民をはじめとする多様なセクターへの情報発信も重要である。トランス・サイエンス¹⁹²が重視される時代における「政策のための科学（Science for Policy）」の重要性にも鑑み、アカデミアと政治・行政との間で、課題認識や前提を共有した上で、科学的知見に基づく独立かつ的確な助言や提言が行われることが重要であり、例えば、これらの関係者間をつなぐ仕組みの構築を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に「総合知」の基本的考え方を整理し、戦略的に推進する方策を「場」、「人材育成」、「人材活用（評価）」、「問」の観点でまとめ、先行的な活用事例や相乗効果の期待される施策例等を加えて、中間取りまとめを策定。 ・第6期基本計画について、フォーサイトのアプローチを用いて策定。 ・内閣府において、科学技術・イノベーション政策に関するSNSを用いた情報発信を2021年3月から開始。2022年3月末までに290件の情報を発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行的に進められている「総合知」に関わる取組や、活用事例を社会に発信し、総合知を活用する「場」の構築を推進。また、「総合知」に関連する指標について検討。（再掲）【科技】 ・SNSをはじめとする多様なメディアを通じた情報発信を継続。【科技】 ・各ステークホルダーによるトランス・サイエンス的構造を持つ問題への対処法を考えていく取組を支援。【科技】

(2) エビデンスシステム（e-CSTI）の活用による政策立案機能強化と政策の実効性の確保

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。その際、エビデンスシステム（e-CSTI）を活用し、民間投資の呼び水となるような政府研究開発投資のマネジメント、国立大学・研究開発法人における高度な法人運営（EBMgt）をはじめとする各施策、国家戦略の企画立案等のパフォーマンスの向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各省におけるEBPMや各機関におけるEBMgtの実施に向け、関係府省や国立大学等とe-CSTIデータを共有する仕組みを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別の分析や特許情報等を活用した分析の実施等、e-CSTIの分析機能の更なる高度化に努めるとともに、関係府省や国立大学・研究開発法人等の関係機関に対する分析機能の共有を一層推進。【科技】

(3) 第6期基本計画に連動した政策評価の実施と統合戦略の策定

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>第6期基本計画において示された中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期基本計画を推進するための年次 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期基本計画の主要指標及び参考指

¹⁹¹ 変化が激しく、複雑で、不確実な未来に対して様々な情報を組み合わせて考察する活動。

¹⁹² 科学に問うことはできるが、科学だけでは答えることができない問題。

<p>長期的な政策の方向性を踏まえ、2013年度からは年次戦略として統合戦略を策定し、毎年の状況変化を踏まえその年度に特に重点を置くべき施策について定めてきた。</p> <p>第6期基本計画期間中においても、毎年度、特に重点を置くべき施策について、第6期基本計画との関連性を明確にして年次戦略で示していく。その際、第6期基本計画について、指標を用いながら進捗状況の把握、評価を評価専門調査会において継続的に実施し、その結果を年次戦略や次期基本計画の策定に活用するとともに、必要に応じて第6期基本計画の見直しを行うなど、社会情勢等の変化に対する柔軟な科学技術・イノベーション政策を推進していく。このため、e-CSTIを継続的に機能拡張し、モニタリング指標の収集の自動化や府省横断的に評価を行う基盤を2023年度中に稼働させるとともに、分析手法の開発等EBPM高度化のための調査研究を行い、継続的に指標の改良・見直しをする。</p>	<p>計画として、統合イノベーション戦略2021、2022を策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期基本計画の進捗をモニタリングするための指標を設定し、統合イノベーション戦略においてモニタリングを実施。 ・評価専門調査会において、第6期基本計画の評価・分析・モニタリングを実施する上での視点等について整理。第6期基本計画に記載したテーマのうち、「研究環境の再構築」について、調査・検討を試行的に実施。 	<p>標について評価専門調査会や統合イノベーション戦略によるモニタリングにより基本計画の進捗状況を把握。</p> <p>【科技】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価専門調査会等における意見を集約するなどして、モニタリング指標の収集に当たっての方針を、e-CSTI等の活用も含めて検討。【科技】 ・基本計画の進捗に関する評価・分析・モニタリングについて、第6期基本計画に記載した11テーマのうち、6テーマについて調査・検討を開始。手法の開発に取り組み。【科技】
--	---	--

(4) 司令塔機能の実効性確保

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>科学技術・イノベーション政策に関連が深いCSTI、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、知的財産戦略本部、健康・医療戦略推進本部、宇宙開発戦略本部、総合海洋政策本部等の司令塔会議が進める政策を横断的に調整する司令塔機能を強化することが求められている。このため、内閣府設置法の改正により、内閣府に「科学技術・イノベーション推進事務局」等を2021年4月に設置することとされた。</p> <p>関係司令塔会議や関係府省庁が進める科学技術・イノベーション関連政策について、政策の重複を排し、連携を促進するなどの調整機能を同事務局が効果的に動かせる仕組みを早急に構築する。</p> <p>また、CSTIは、Society 5.0の実現に向け、上述の司令塔会議や日本学術会議との更なる連携を深めるとともに、関係府省庁の各審議会等との政策検討の協力関係を強化する。また、日本学術会議に関する我が国の科学者の代表機関としてより良い役割を発揮するための今後の具体的な改革の進捗を踏まえた上で、日本学術会議に求められる役割等に応じた新たな連携関係を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月、内閣府に科学技術・イノベーション推進事務局を設置。 ・統合イノベーション戦略推進会議を通じて関係司令塔会議や関係府省との連携体制を強化。 ・日本学術会議において、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を報告（2021年4月22日）。 ・有識者議員懇談会の中で「日本学術会議の在り方に関する政策討議」を行い、2022年1月に取りまとめ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・司令塔機能の実効性の確保のため、引き続き、統合イノベーション戦略推進会議等を通じた関係司令塔会議や関係府省との連携を促進。【科技】 ・科学技術・イノベーション推進事務局による司令塔機能の強化の状況について検討を加え、必要に応じて、司令塔機能やその体制について見直しを図る。【科技】 ・「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」を踏まえ、総合的な検討を進め、2022年夏までに方針を取りまとめることを目指す。【内】